

中小企業の資金調達におけるデジタル活用

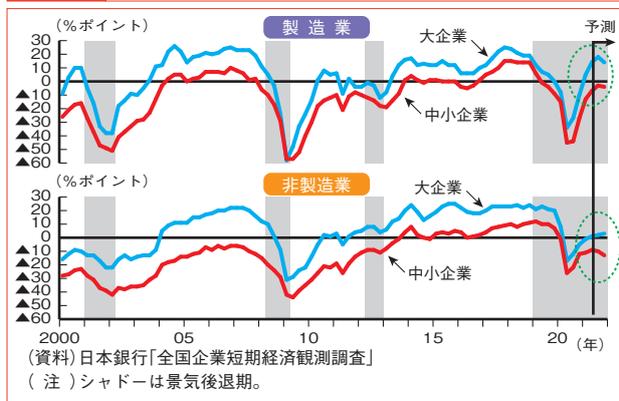
～新たな資金調達手法として注目される
オルタナティブファイナンス～

新型コロナウイルス感染症の流行は中小企業の経営に大きな影響を与えています。また、感染症流行前から続いている事業環境の変化は加速化・複雑化しており、中小企業はこうした動きへの対応にも迫られています。最近では、コロナ禍への対応と事業環境変化の一つであるデジタル化の結び付きを背景に、中小企業の資金調達において新たな手法が広がり始めています。そこで今回は中小企業を取り巻く事業環境の変化を概観したうえで、新たな資金調達手段として注目を集めるオルタナティブファイナンスについて考察します。

1. 中小企業の業況

2020年初頭からの新型コロナウイルス感染症流行はわが国経済に大きなマイナスの影響を与えています。コロナ流行前から米中貿易摩擦や消費増税(2019年10月)の影響により企業の景況感は悪化していましたが、感染症流行によりわが国経済はリーマンショック以来の大幅な落ち込みとなりました。日銀短観の業況判断D.I.をみると、企業の景況感は2020年半ばをボトムに改善傾向にあるものの、回復の足取りは依然として重い状況です(図表1)。大企業と中小企業に分けてみると、製造業、非製造業ともに中小企業でより改善の動きが鈍くなっていることが分かります。

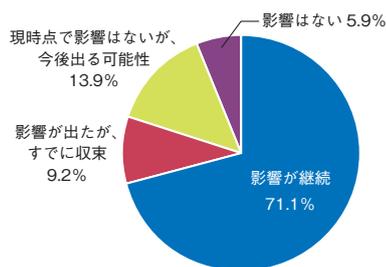
図表1 日銀短観業況判断D.I.の推移



(株)東京商工リサーチの「第17回新型コロナウイルスに関するアンケート調査」(2021.8.24)によると、新型コロナによる事業活動への影響について、約7割の企業が「影響が継続している」と回答し、さらに「現時点では影響が出ていないものの、今後

出る可能性がある」との回答も14%に上っています(図表2)。

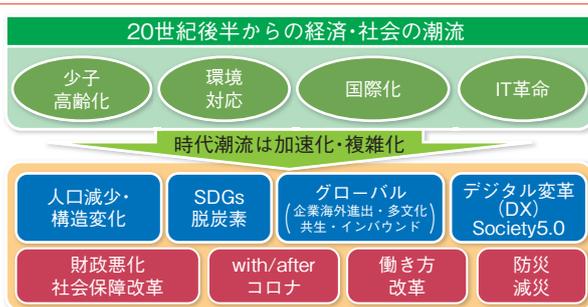
図表2 新型コロナによる事業活動への影響



2. 中小企業を取り巻く事業環境の変化

新型コロナの影響に加え、感染症流行前から続く社会・経済の構造変化は中小企業の経営環境に大きな影響を与えています。こうした構造変化は既に20世紀後半から顕在化していましたが、近年、世界経済の連動性が高まっていることを受けて、その動きはさらに加速化・複雑化しています(図表3)。

図表3 中小企業を取り巻く事業環境変化



(1) 人口減少・構造変化

本年6月に発表された国勢調査によると、2015年から2020年にかけて人口が増加したのは首都圏1都3県を含む9都府県にとどまり、残り38道府県で人口が減少しました。今後についても、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」によると、2045年までに東京都を除く全ての地域で人口が減少し、減少率の高いところでは2015年対比で6割以下の水準になるとみられています。また、少子高齢化による人口構造の変化は、労働力不足や消費者ニーズの変革など企業経営にとって様々な影響を与えます。

(2) SDGs・脱炭素

近年、SDGs(注1)への注目度が高まり、その動きは官から民、大きな組織から小さな団体まで広がっています。SDGsと並び資金面から注目されているものにESG投資(注2)がありますが、その中の「E」に当たる環境・エネルギー分野への対応は特に重要となっています。わが国でも脱炭素を目指す「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」が2020年12月に策定され、中小企業においてもこうした脱炭素の取組に対する対応が今後の課題となってきます。

(注1) 2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された2016年から2030年までの17のゴール(目標)と169のターゲットからなる国際目標。

(注2) 財務情報だけでなく、環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)に関する取組も考慮した投資。国連の「責任投資原則(PRI)」(2006年)設立を契機に浸透。

(3) グローバル

人口減少により国内需要の減少が見込まれるなか、今後も海外需要の獲得は引き続き重要です。経済産業省「企業活動基本調査」によると、中小企業における輸出企業の割合および売上高に占める輸出額の割合はいずれも長期トレンドでは増加傾向にあり、世界的に経済連携協定の推進が広がっているなかで、わが国企業にとっても世界経済の構造変化に対応していく必要があります。

また、コロナ禍でインバウンド需要が蒸発したものの、わが国にとって観光需要の取り込みが引き続き重要であることは変わりません。さらに、国内における在留外国人数も高水準を維持しており、

労働力確保や生活面からも、地域における外国人との共存を図る多文化共生の取組は必要不可欠です。

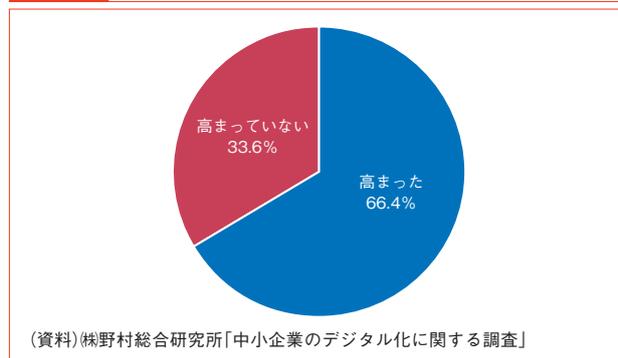
(4) デジタル変革

Society5.0と呼ばれるデジタル技術を活用した社会・経済の大きな変革が進んでいます。IoTやAI、5Gなどキーテクノロジーを融合しデジタル変革、すなわちDX(デジタルトランスフォーメーション)化が様々な分野で進行しています。社会のデジタル化が進む中で、デジタル技術を用いた様々なツールは人々の生活に浸透しつつあり、企業にとっても生産性を向上させる重要な手段となっています。地域の中小企業においても、こうしたデジタル技術を活用した業務の効率化や業務プロセスの変革が今後ますます重要となります。

3. 急務となるデジタル化・コロナ禍への対応

上記の環境変化のなかでも、新型コロナウイルス感染症の流行により、その重要性が増しているのがデジタル化への取組です。(株)野村総合研究所「中小企業のデジタル化に関する調査」によると、中小企業の事業方針上のデジタル化の優先順位は感染症流行前に比べて高くなっています。また、同調査では、事業継続力強化におけるデジタル化の意識について、感染症流行により約3分の2の企業が「高まった」と回答しています(図表4)。

図表4 事業継続力強化におけるデジタル化の意識



企業の事業継続力を維持するため、感染症流行後に大規模な資金繰り支援策が打ち出されましたが、コロナ収束が依然として不透明ななか、中小企業においては少しでも財務基盤の安定を図るため、多様な資金調達の手法に関心が高まっています。

一方、金融の世界においてもデジタル技術を活用して金融サービス(ファイナンス)を提供するFinTech

(フィンテック)の動きが広がっており、こうしたコロナ禍におけるデジタル活用という環境のなかで、従来の伝統的な金融サービスに替わる新しい資金調達手法として「オルタナティブファイナンス」が注目を集めています。

4. オルタナティブファイナンスとは

(1) 注目される背景

オルタナティブファイナンスとは融資など従来の資金調達を代替(オルタナティブ)するもので、一般的にはインターネットを活用した資金調達手段全般を指します。デジタル技術の活用により、これまでにない資金調達手段の開発や、従来の仕組みを進化させようとする動きが広がっています。

オルタナティブファイナンスが注目される背景としては、主にインターネットを通じたやり取りのみで資金の調達が可能となるため、①デジタル化に対応した企業にとっては利便性・効率性が向上すること、②非接触性の高さがコロナ禍において利用者の支持を得ていること、などが挙げられます。

また、大企業は自社の財務状況に合わせて融資、社債、株式など様々な資金調達の選択肢がある一方で、中小企業にはその選択肢が限定されており、今後の資金調達手段の広がり期待する声が大きくなっています。

(2) 主なオルタナティブファイナンスの概要

以下では、代表的なオルタナティブファイナンスとして3つの手法について概観します。

①クラウドファンディング

クラウドファンディングは、「群衆(クラウド)」と「資金調達(ファンディング)」を組み合わせた造語で、インターネットを通じ不特定多数の個人から資金を集める方法のことです。主に「寄付型」「購入型」「融資型」「株式型」の4つの形態があります(図表5)。

国内の市場規模をみると、「融資型」の規模が最も大きくなっていますが、感染症流行に伴い2020年に入ってから「購入型」「寄付型」が急速に拡大しています。これは、クラウドファンディング

を運営する事業者が、感染症流行下の支援策として、手数料引き下げキャンペーンを実施したことなどに加え、感染症の影響の大きい飲食店やライブハウスなどで、事業者支援としての「寄付型」や前払チケットをリターンとして提供する「購入型」の活用が増えたことが背景にあります。

図表5 クラウドファンディングの形態と特徴

寄付型	プロジェクトに対して資金提供者が寄付を行う形態で、商品やサービスなどのリターンは発生しない。
購入型	資金提供者がリターンとしてモノやサービスを得る形態。資金提供者は商品やグッズ、サービスを購入するような感覚で支援できる。
融資型	事業者の仲介で個人投資家から小口資金を集め、大口化して借り手企業に融資する形態。支援者は金銭的リターンを得る。「P2Pレンディング」や「ソーシャルレンディング」とも呼ばれる。
株式型	個人投資家へ未公開株式を提供する代わりに資金を募る形態。出資先企業の情報をもとに投資し、未公開株を取得する。

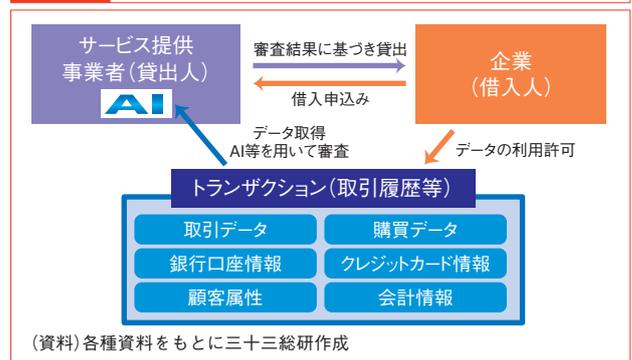
(資料) 各種資料をもとに三十三総研作成

三重県四日市市では、2020年に「飲食店応援『さきめし券』プロジェクト」という形でクラウドファンディングが実施され、目標金額500万円に対して3億円近い支援総額となりました。コロナ禍で事業環境が厳しい商店を応援する想いとクラウドファンディングの形態がマッチしたとみられます。

②トランザクションレンディング

トランザクションレンディングとは、購買データ、会計ソフトの情報、銀行口座情報、クレジットカード・電子マネーの決済情報などの取引履歴(トランザクション)に基づく様々なデータを収集し、リアルタイムのビジネス状態を評価することで、融資の可否が決まる資金調達手法です(図表6)。従前は使わなかった(使えなかった)データを活用することで、企業にとっては資金調達の可能性が高まるケースがあります。

図表6 トランザクションレンディングのイメージ



利点としては審査期間が短いことが挙げられ、制度融資や給付金の実行されるまでのつなぎ資金の確保のために利用される例もあります。サービスによっては、申込当日に資金調達が可能な例もあり、急遽、発生した資金ニーズに対して柔軟に活用することが可能です。

もっとも、一般の金融機関融資と比較した金利水準の高さや返済期間が短いこと等に留意する必要があります。また、(株)東京商工リサーチのアンケートによると、中小企業のトランザクションレンディングに関する意向をみると、「知っている」と回答した企業の割合は5割にとどまっており、今後は中小企業へいかに認知を広げるかが課題となります。

③オンライン型ファクタリング

ファクタリングとは、入金される予定の売掛債権を売却することにより運転資金を調達する手法で、これまでも広くサービスが提供されてきました。郵送や面談で申込書類を提出し、対面の審査などもあるため、申込から実行までに数日かかるのが一般的でした。

オンライン型ファクタリングは、この一連のフローをオンライン完結型にして、さらにデジタル技術を活用した審査モデルを組み込んでいるのが特徴です。オンライン上で必要書類(代表者の本人確認書類、売却対象の請求書、直近数カ月の入出金明細、決算書等)を提出すると、AIを用いた独自システムで審査が行われます。審査を通過した場合には指定の口座に買取金額が入金され、利用企業は取引先から支払期日に代金を受け取った後、買取金額と手数料をサービス事業者に弁済する仕組みです(図表7)。

オンライン型ファクタリングの特徴としては、主に以下の3点を挙げるができます。

第1は迅速で簡易に取引ができることです。オンラインによるやり取りとAIによる審査で申込から最短即日で資金化が可能となります。また手続きがオンラインのみで完結するため、コロナ禍で求められる非接触かつ簡易な取引を実現しています。

第2は低廉な手数料と少額資金への対応です。オンライン型ファクタリングでは、非対面やAIを活用したスコアリングモデルの活用により、コスト効率化が図れるため、従来型のファクタリングと比べて手数料が低く、少額な資金需要への対応を可能としています。

第3は安心性です。債権譲渡登記や売掛先(取引先)への通知も不要なケースが多く、債権売却を取引先に知られることはありません。また、債権という資産の売却による「借りない資金調達」であるため、貸借対照表(バランスシート)上も負債を増加させないオフバランス効果も期待できます。

こうした顧客利便性の高い資金調達手段であるため、最近ではサービス事業者と地域金融機関が協業して取り組む事例が増えています(注3)。

(注3)三十三銀行と(株)oltaが提供するオンライン型ファクタリングのサービス「三十三クラウドファクタリング powered by olta」について、詳しく知りたい方はこちらのHPをご参照下さい。
(<https://www.33bank-olta.jp/>)

5. おわりに

近年では、デジタル技術を活用して新たな資金調達手段を提供するFinTech企業と地域に密着した金融サービスを行う地域金融機関の協業も増加しており、それぞれが持つ特性を互いに活かしながら、地域の中小企業に対してより利便性の高いサービスを提供していく動きが活発になるものとみられます。

昨今のように感染症流行や事業環境が大きく変化するなかでは、こうした多様な資金調達手段の利点・課題を把握し、自社の資金調達方針に合わせて財務戦略を検討していくことは地域の中小企業にとっても有効な手段とみられます。

三十三総研 調査部長 別府 孝文

図表7 オンライン型ファクタリングのイメージ

